

令和5年度

統一的な基準による財務書類

【概要版】

福岡県 豊前市

目 次

○ 統一的な基準による財務書類の公表について	1
○ 財務書類4表の見方	2
○ 一般会計等財務書類(概要版)	3
○ 全体財務書類(概要版)	4
○ 連結財務書類(概要版)	5
○ 財務書類の分析指標(一般会計等)	6

統一的な基準による財務書類の公表について

§ はじめに

地方公共団体の会計は、予算を議会による民主的統制のもとに置き、適正かつ確実に執行するため単式簿記による現金主義会計を採用しています。

現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、会計の財政状態を明らかにするための資産や負債といったストック情報や、減価償却費や退職手当引当金といった現金支出を伴わないコストを把握することができません。

本市では、平成19年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に従って財務書類を作成してきましたが、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、現金主義会計を補完するために発生主義会計による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成が要請されたことを受け、平成28年度決算分より「統一的な基準による財務書類」を作成し公表しています。

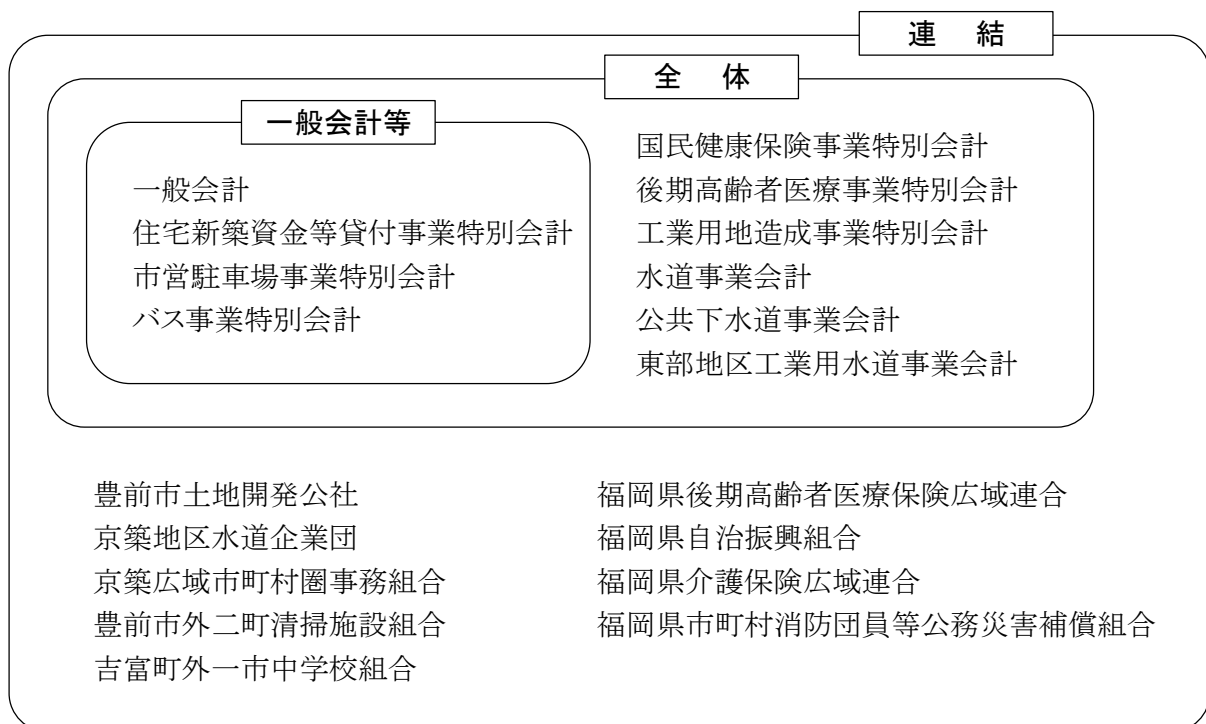
§ 作成基準日

作成基準日は令和6年3月31日です。

なお、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

§ 財務書類の範囲について

一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類を作成します。それぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



※なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

財務書類4表の見方

(1) 貸借対照表（バランスシート）

基準日時点において、市が保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表した財務書類です。表の左側に資産、右側に負債及び純資産が計上され、資産の合計と負債・純資産の合計が常に一致することからバランスシートと呼ばれます。貸借対照表の主な項目は以下のとおりです。

資産	事業用資産	市庁舎、学校、市営住宅、公民館、文化施設、スポーツ施設等の用地や施設
	インフラ資産	道路、橋梁、河川、水路、港湾、上下水道、公園等の用地や施設
	長期延滞債権	過年度分の税等の未収金。当年度発生分は未収金として流動資産に計上
	基金	財政調整基金は流動資産、その他の特定目的基金は固定資産に計上
負債	地方債	将来返済しなければならない借金の残高。翌年度返済分は流動負債に計上
	退職手当引当金	基準日時点で必要な退職手当の見積額
純資産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
	余剰分(不足分)	基準日時点で使用可能な余剰金。通常は地方債等の将来世代の負担があるためマイナスとなっている。

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動の対価として得られた使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。行政コスト計算書の主な項目は以下のとおりです。

退職手当引当金繰入額	貸借対照表の「退職手当引当金」に加算される当年度分の引当金
減価償却費	過去に取得した固定資産の取得価額を耐用年数で分割した当年度の負担額
純行政コスト	税込や国県等補助金で賄うことになる金額

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

「本年度差額」の欄がマイナスの場合は、当年度の純行政コストを当年度の税込等で賄いきれていないことを表しています。特別な理由も無くマイナスの状態が経常的に続いている場合は将来世代の資源を現世代が消費し続けていることを意味します。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを三つの活動に区分して表した財務書類です。

業務活動収支	人件費、物件費、社会保障費等の経常的な行政サービスにかかる支出と、税込、国県補助金、使用料等の収入の差引。これがマイナスだと、投資活動収支や財務活動収支のマイナスを補えないため財政的に良好な状態ではない。
投資活動収支	資産形成(公共施設の整備、基金積立金、貸付金等)にかかる支出と、国県補助金、基金繰入金、貸付金回収等の収入の差引。資産形成が行われれば通常はマイナスとなるが、基金の取崩しが行われるとプラスとなる場合がある。
財務活動収支	主に地方債償還等の支出と、地方債発行等の収入の差引。これがプラスだと、地方債の未償還残高が増加していることになる。

一般会計等財務書類

概要版

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	34,374	固定負債	8,403
有形固定資産	27,046	地方債	6,584
事業用資産	17,855	退職手当引当金	1,807
インフラ資産	8,914	その他	12
物品	278	流動負債	1,225
無形固定資産	233	1年内償還予定地方債	998
投資その他の資産	7,095	賞与等引当金	110
長期延滞債権	344	預り金	107
基金	2,811	その他	10
その他	3,940	負債合計	9,628
流動資産	2,193	純資産の部	
現金預金	648	← 固定資産等形成分	35,815
未収金	67	余剰分(不足分)	△ 8,875
基金	1,432	純資産合計	26,940
その他	45	負債及び純資産合計	36,567
資産合計	36,567		

(2) 行政コスト計算書

[自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	11,976
業務費用	5,343
人件費	2,194
職員給与費	1,434
退職手当引当金繰入額	105
その他	655
物件費等	3,024
物件費	1,711
維持補修費	109
減価償却費	1,204
その他	0
その他の業務費用	125
支払利息	37
その他	89
移転費用	6,633
補助金等	2,747
社会保障給付	3,478
他会計への繰出金	403
その他	5
経常収益	433
使用料及び手数料	173
その他	260
純経常行政コスト	11,543
臨時損失	103
臨時利益	1
純行政コスト	11,645

(3) 純資産変動計算書

[自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	26,020
→ 純行政コスト(△)	△ 11,645
財源	12,494
税収等	8,475
地方税	3,525
地方交付税	3,611
その他	1,339
国県等補助金	4,020
本年度差額	849
その他純資産変動	70
本年度末純資産残高	26,940

(4) 資金収支計算書

[自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	1,798
投資活動収支	△ 856
財務活動収支	△ 787
本年度資金収支額	155
前年度末資金残高	387
本年度末資金残高	542
前年度末歳計外現金残高	112
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末現金預金残高	648

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体財務書類

概要版

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	44,707	固定負債	13,641
有形固定資産	38,553	地方債等	9,402
事業用資産	17,855	退職手当引当金	1,851
インフラ資産	19,770	その他	2,388
物品	928	流動負債	1,739
無形固定資産	239	1年内償還予定地方債等	1,310
投資その他の資産	5,915	賞与等引当金	120
長期延滞債権	467	預り金	130
基金	2,811	その他	180
その他	2,637	負債合計	15,380
流動資産	2,929	純資産の部	
現金預金	1,209	← 固定資産等形成分	46,139
未収金	250	余剰分(不足分)	△ 13,883
基金	1,432	純資産合計	32,256
その他	37	負債及び純資産合計	47,636
資産合計	47,636		

(2) 行政コスト計算書

[自 令和 5年 4月 1日]
[至 令和 6年 3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	15,612
業務費用	6,512
人件費	2,330
職員給与費	1,536
退職手当引当金繰入額	110
その他	683
物件費等	4,000
物件費	2,242
維持補修費	150
減価償却費	1,608
その他	0
その他の業務費用	183
支払利息	88
その他	94
移転費用	9,100
補助金等	5,617
社会保障給付	3,478
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	1,144
使用料及び手数料	837
その他	307
純経常行政コスト	14,468
臨時損失	103
臨時利益	1
純行政コスト	14,570

(3) 純資産変動計算書

[自 令和 5年 4月 1日]
[至 令和 6年 3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	31,312
→ 純行政コスト(△)	△ 14,570
財源	15,445
税収等	9,274
地方税	3,922
地方交付税	3,611
その他	1,741
国県等補助金	6,171
本年度差額	875
その他純資産変動	69
本年度末純資産残高	32,256

(4) 資金収支計算書

[自 令和 5年 4月 1日]
[至 令和 6年 3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	2,108
投資活動収支	△ 939
財務活動収支	△ 912
本年度資金収支額	258
前年度末資金残高	845
本年度末資金残高	1,102
前年度末歳計外現金残高	112
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末現金預金残高	1,209

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結財務書類

概要版

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	50,494	固定負債	16,343
有形固定資産	45,860	地方債等	10,430
事業用資産	18,971	退職手当引当金	1,831
インフラ資産	25,011	その他	4,081
物品	1,878	流動負債	1,983
無形固定資産	587	1年内償還予定地方債等	1,465
投資その他の資産	4,046	賞与等引当金	149
長期延滞債権	472	預り金	131
基金	3,621	その他	238
その他	△ 47	負債合計	18,326
流動資産	3,680	純資産の部	
現金預金	1,865	← 固定資産等形成分	51,990
未収金	280	余剰分(不足分)	△ 16,143
基金	1,496	他団体出資等分	0
その他	39	純資産合計	35,847 ←
資産合計	54,173	負債及び純資産合計	54,173 ←

(2) 行政コスト計算書

[自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	22,981
業務費用	7,889
人件費	2,767
職員給与費	1,923
退職手当引当金繰入額	111
その他	733
物件費等	4,802
物件費	2,617
維持補修費	229
減価償却費	1,933
その他	23
その他の業務費用	319
支払利息	99
その他	220
移転費用	15,092
補助金等	11,606
社会保障給付	3,480
他会計への繰出金	0
その他	6
経常収益	1,534
使用料及び手数料	1,172
その他	363
純経常行政コスト	21,446
臨時損失	103
臨時利益	1
純行政コスト	21,548 ←

(3) 純資産変動計算書

[自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	34,925
→ 純行政コスト(△)	△ 21,548
財源	22,393
税収等	14,581
地方税	3,922
地方交付税	3,611
その他	7,048
国県等補助金	7,812
本年度差額	845
その他純資産変動	77
本年度末純資産残高	35,847 ←

(4) 資金収支計算書

[自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	2,314
投資活動収支	△ 966
財務活動収支	△ 1,051
本年度資金収支額	297
前年度末資金残高	1,469
本年度末資金残高	1,758
前年度末歳計外現金残高	112
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末現金預金残高	1,865 ←

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

財務書類の分析指標(一般会計等)

・ 住民一人当たり資産額

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たりの資産額を算出し類似団体と比較することにより、資産形成の度合いを評価することができます。なお、住民基本台帳人口は類似団体のデータと比較するため当該年度の1月1日時点の人口を使用しています。

今年度は前年度から資産総額が減少したが、人口は342人減少したため一人当たりの資産額は増加しました。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住基人口	25,341人	24,940人	24,493人	24,195人	23,853人
豊前市	145万円	145万円	150万円	152万円	153万円
類似団体平均	204万円	215万円	226万円	226万円	-

・ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額

事業用資産及びインフラ資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。割合が大きいほど資産の老朽化が進んでいるといえます。

今年度は、前年度から数値が2.3%増加しています。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
豊前市	55.6%	56.7%	57.5%	58.9%	61.2%
類似団体平均	60.6%	62.3%	63.6%	64.9%	-

・ 純資産比率

純資産合計 ÷ 資産合計

資産総額における純資産の割合を見ることにより、過去及び現世代の負担の割合を把握することができます。また負担割合の変動を見ることにより、世代間の負担割合の変動を把握することができ、数値が増加した場合は過去及び現世代の負担割合が増加したことを意味します。

今年度は、前年度から数値が2.9%増加しています。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
豊前市	67.0%	67.5%	68.8%	70.8%	73.7%
類似団体平均	70.1%	71.1%	72.1%	72.4%	-

・ 将来世代負担比率

地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

有形・無形固定資産に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を把握することができます。割合が大きいほど将来世代の負担が大きいといえます。

今年度は、前年度から数値が2.2%減少しています。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
豊前市	19.2%	19.1%	18.8%	17.4%	15.2%
類似団体平均	18.4%	18.0%	17.8%	18.0%	-

・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たりの行政コストを算出し類似団体と比較することにより、行政サービスの効率性の度合いを評価することができます。なお、住民基本台帳人口は類似団体のデータと比較するため当該年度の1月1日時点の人口を使用しています。

今年度は前年度から純行政コスト総額が減少しましたが、人口も減少したため一人当たりの行政コストは前年度から増加しています。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住基人口	25,341人	24,940人	24,493人	24,195人	23,853人
豊前市	40万円	52万円	47万円	47万円	49万円
類似団体平均	42万円	56万円	49万円	50万円	-

・ 受益者負担比率

経常収益 ÷ 経常費用

使用料や手数料といった受益者負担の経常経費に対する割合を類似団体と比較することにより、行政サービスの提供に対して使用料等の受益者負担でどの程度賄えているのか把握することができます。

今年度は、前年度から数値が0.3%増加しています。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
豊前市	3.8%	2.6%	3.1%	3.3%	3.6%
類似団体平均	4.6%	3.4%	3.8%	4.0%	-